

後見センターだより（第43回）

1 はじめに

今般、最高裁判所は、後見等事務報告に係る書式¹等について、その統一書式を作成し²、令和7年4月の一斉での運用開始を予定しています。すなわち、令和7年4月以降に家庭裁判所に対して報告書の提出、報酬付与申立て等がされる事件では、この統一書式を用いていただくことになります。

そこで、今回は、報告書式等の統一に至る経緯・理由について触れた上で、大阪家庭裁判所後見センターにおける統一書式利用の留意点について説明します³。

2 報告書式等の統一に至る経緯・理由

- (1) 成年後見制度利用促進専門家会議第4回成年後見制度の運用改善等に関するワーキング・グループ（令和5年7月27日開催）での最高裁判所の説明内容
- 全国の家庭裁判所では、第一期成年後見制度利用促進基本計画（以下「第一期計画」といいます。）の対象期間中から、本人の財産の管理のみならず身上保護が適切に図られるべきである等の指摘を踏まえて、後見人等⁴の事務の内容やそれを踏まえた報酬算定の在り方について協議を重ねてきました。その過程では、身上保護や本人の意思尊重という観点から後見人等に期待される事務や役割を整理するとともに、身上保護事務の評価をする際に必要な視点の共有が図

¹ ①成年後見人・保佐人・補助人の報告書式、②監督人（成年後見監督人、保佐監督人、補助監督人、未成年後見監督人、任意後見監督人）の報告書式、③未成年後見人の報告書式のほか、④報酬付与申立事情説明書・同別紙

² これらの書式は、令和6年8月から、最高裁判所のウェブサイト（後見ポータルサイト）に掲載されています。

³ 統一書式の解説については、都築玲子「後見等事務報告および報酬付与申立てにかかる統一書式の解説」・実践成年後見113号・41頁以下も、併せて参照ください。

⁴ 成年後見人、保佐人及び補助人を総称して「後見人等」といいます。

5 5
られました。他方で、後見人等に求める事務や報告事項を細分化することは、
かえって本人のニーズに合致しない後見等事務が行われることを誘発しないか、
それによって後見等事務全体の質の低下を招くことになるのではないかといっ
た指摘もされました。また、ちょうどその頃に始まった裁判手続のデジタル化
の議論を受けて、全国的に統一した書式を策定する必要があるということも認
識が共有されてきました。

10 10
こうした協議の状況を踏まえて、上記のワーキング・グループでは、最高裁
判所から、全国の家裁裁判所において共通認識が得られた今後の運用改善の具
体的な内容として、①全国的に統一された後見等事務報告に係る書式を策定す
ること、②この書式においては、後見人等の身上保護事務に関する事情を適切
に把握するため、身上保護に関する事情も報告の対象とすること、③身上保護
事務の評価として、個々の法律行為に着目して評価するのではなく、プロセス
全体をみて評価していくという方針を取り入れること、④後見人等の事務の内
容と負担等に応じた報酬額を算定することとし、資産額が非常に高額な事案に
15 15
ついては従来よりも報酬が減額となることも検討すること、⑤予測可能性をで
きる限り確保するという観点から、最高裁判所において定期的に報酬付与決定
額の平均など過去の実績を示すことが報告されました⁵。

(2) 報告書式等の統一に至る経緯・理由

20 20
報告書式等の統一には、上記のとおり後見人等の身上保護事務に関する事情
を適切に把握するという観点が全国の家裁裁判所での協議を通じて共有された
ことや、将来の裁判手続のデジタル化への対応が背景にあります。また、その
検討の過程では、親族後見人等にとっての分かりやすさや報告の負担軽減も考
慮されました。さらに、利用者団体及び中央の専門職団体に対しても、最高裁
判所において複数回のヒアリング、意見交換をしたと聞いています。

⁵ 詳細については、厚生労働省のウェブサイト中の「成年後見制度利用促進専門家
会議（第二期基本計画期間）」に掲載された議事録や資料を参照ください。

このように、令和7年4月から運用が始まる報告書式等の統一は、全国の家
庭裁判所の協議に加え、利用者団体及び中央の専門職団体との意見交換を踏ま
えたものになっています。

3 大阪家庭裁判所後見センターにおける統一書式利用の留意点

(1) 後見等事務報告書（成年後見人・保佐人・補助人用 初回報告）

ア 初回報告における報告内容

後見人等については、これまで、初回報告において、財産管理事務に関す
る報告のみを求めていたところ、新たな書式においては、身上保護事務に関
する報告も併せて求めることとしています。その趣旨は、次のとおりです⁶。

すなわち、成年後見制度利用促進基本計画においては、第一期計画当時か
ら身上保護や意思決定支援の側面をも重視した制度への運用改善が求められ
ており、家庭裁判所においても、意思決定支援に対する理解が進むことや意
思決定支援を踏まえた対応が期待され、第二期成年後見制度利用促進基本計
画においても、その旨記載されています。そこで、今回の統一書式では⁷、後
見人等が民法858条の意思尊重義務・身上配慮義務を履行しているかとい
う点に着目し、後見人等が本人に対し、身上配慮義務を果たす前提として、
本人の心身・生活状況や課題の把握等のために求められる本人等⁸との面談等
の状況や、意思尊重義務を果たすために求められる本人の意思確認に関する
事項を就任時からの報告対象としています。

これにより、後見人等が本人の心身・生活状況や課題、本人の意向を把握
した上で今後の後見等事務を適正に行うことが期待できます。また、仮に、

⁶ 身上保護事務に関する報告も併せて求めることとしたことやその趣旨については、未成年後見人についても同様です。

⁷ なお、裁判所が令和3年度に中央の専門職団体や利用者団体から意見を求めた上で作成したモデル書式においても身上保護事務が報告対象とされていました。

⁸ 本人及び支援者を総称して「本人等」といいます。

後見人等が初回報告までの間にこれらを把握できていなくても、後見人等にとっては定期報告までの間にこれらを把握して後見等事務を遂行することの動機付けになりますし、家庭裁判所にとっては定期報告時にそれまでの後見人等による後見等事務に不適正・不適切な点はないかを判断する際に必要な情報になり得るものと考えています。

イ 後見等事務の方針についての本人の意思確認の記載(報告書式の第2の2、同3)

これらの記載は、初回報告では、今後の後見等事務の大まかな方針を確認する記載となります。そのため、後見等事務の方針で予定した事務ごとに当てはまる選択肢が異なることも考えられます。第2の2では、その選択肢として、「⑤その他(今後本人に説明する予定である、事務によって当てはまる選択肢が異なる等)」が設けられていますので、そのような場合には、これを選んだ上、第2の3で、事務ごとの具体的な内容を記載してください。

また、初回報告で本人の意思確認や本人等との面談等を行っていないという場合であっても、そのことのみをもって、直ちに後見人等の事務に不適正・不適切な点があるとはいえないと考えています。そのため、本人の意思確認及び本人等との面談等が未了であることを理由に報告自体を差し控え、意思確認や面談等をしてから報告するという対応を執る必要はありません。このような場合には、報告書式の第2の2で、選択肢の上記「⑤」を選んだ上、同3で、その具体的な内容や理由を記載してください⁹。

ウ 「その他」の項目(報告書式の第5)の具体的な記載内容

この項目には、後見等事務を遂行する上での留意点として、大阪家庭裁判所後見センターに伝えておきたいことを記載してください。例えば、申立書等には記載がなかったり、選任後に申立書等の記載とは異なることが明らか

⁹ この点は、未成年後見人の初回報告についても同様です(報告書式の第2の3、同4で、その具体的な内容や理由を記載してください。)

になったりした事情等のうち、後見等事務に関するものを具体的に記載していただくことを考えています。

エ 複数後見人等選任事案における報告書の作成・提出方法

5 親族後見人等が身上保護事務を、専門職後見人等が財産管理事務をそれぞれ行うなどの権限分掌事案を始めとする複数後見人等選任事案では、専門職後見人等において、親族後見人等から同人による事務の内容等を聴き取った上、それが親族後見人等から聴き取ったものであることが分かるようにして、報告書に記載してください。この場合、報告書は、連名で提出していただくのが理想的ですが、連名での提出は容易ではないでしょうから、専門職後見人等の氏名を記載すれば足り、親族後見人等との連名にする必要はないという扱いを考えています。

オ 報告書作成に当たってお願いしたいこと

15 統一書式による報告書作成においては意思確認や本人等との面談等についても報告が求められますが、これは、上述したとおり、後見人等が本人の心身や生活状況を把握したり今後の後見等事務の方針を決めたりするために必要となるものだからです。財産管理事務の過程においても必要となるものですし、特に、今回の統一書式の策定に当たっては、後見人等が身上保護事務を疎かにしないように、また、家庭裁判所が後見人等の身上保護に関する事情を適切に把握することができるように、こうした事情も報告の対象となったものであることを踏まえた内容となるようご注意ください¹⁰。

(2) 後見等事務報告書（成年後見人・保佐人・補助人用 定期報告）

ア これまでに行った後見等事務の「㊸その他の事務」の項目（報告書式の第2の2）の具体的な記載内容

この項目には、確定申告等の税務申告、後見制度支援信託・支援預貯金の

¹⁰ 本文中の3(1)ウからオまでで述べたところについては、定期報告や未成年後見人の報告（初回報告・定期報告）でも同様です。

設定、虐待対応、親族間紛争、死後事務などを具体的に記載してください。

また、この項目では「日常的な事務を除く。」と記載されていますが、本人対応や親族対応が困難な事案については、その対応が恒常的なものであっても、他の事案と比較した際には決して日常的とはいえないと思われます。そのため、これらの対応を行った場合には、その内容について具体的に記載してください。

イ これまでに行った後見等事務についての本人の意思確認の記載（報告書式の第3の2）

これについては、具体的かつ簡潔に記載してください。「意思決定支援を踏まえた成年後見人等の事務に関するガイドライン」所定のアセスメントシートを含め、報告書に関連する資料をそのまま引用したり、添付したりすることは、家庭裁判所では、毎日大量の報告書を検討する必要があることから、適切かつ効率的に報告内容を確認する観点から、望ましくありませんので控えてください¹¹。

ウ 統一書式による報告等に加えて追加で報告を求める事項

成年後見人におかれては、定期報告時に、統一書式による報告等に加えて「市民後見人へのリレーについて（専門職後見人へのお尋ね）」も提出するようにしてください。

(3) 監督事務報告書（初回報告・定期報告）¹²

適切に後見等監督、未成年後見監督、任意後見監督事務を行うための情報収集の具体的な方法としては、本人との面談や本人の支援者との連携が挙げられます。そのため、これらの報告書（各報告書式の1）では、後見人等との面談等のみならず、本人等との面談等を報告事項としています。もっとも、これら

¹¹ 本文中の3(2)ア及びイで述べたところについては、未成年後見人の報告（報告書式の第2の2、第3の2）でも同様です。

¹² 総合支援型後見監督人に係る監督事務報告書については、別途、後記(5)で説明します。

は、適切に監督事務を行うための情報収集の手段の一つとも位置づけられることから、本人等については「(面談等を行った場合には記載してください。)」との注記を付しています。

その他、家庭裁判所として後見等監督人に求める報告内容は、各報告書式のとおりです。後見等監督人による監督の手法は後見等監督人の裁量に任されていますが、報告書が詳細になったことで行うべき監督事務が変わるわけではないと考えていますので、これを踏まえて監督事務を行うようにしてください。

(4) 報酬付与申立事情説明書（成年後見人・保佐人・補助人用、監督人用）

ア 消費税課税事業者の記載（報告書式の2）

消費税相当分が加算された報酬を求める場合には、チェックを付してください。申立人が弁護士、司法書士（いずれも法人を含む。）の場合には、消費税課税事業者であることの裏付け資料の提出は不要です。

イ 報酬助成の有無の記載（報告書式の3）

この項目には、当面の間、報酬助成等の種別（市区町村、公益信託成年後見助成基金、社会福祉士会、未成年後見人支援事業、成年後見人等少額報酬事件補助金支給制度（弁護士会））と報酬助成期間を余白部分に手書きで記入してください。

(5) 総合支援型後見監督人の報告等

総合支援型後見監督人におかれては、初回報告及び2回目報告について、従前の書式（監督人作成の監督事務報告書及び後見人作成の後見等事務報告書¹³）を用いて報告してください。通常の場合、これらの書式に過不足なく記載をすることで、統一書式で報告を求める事項は全て網羅されることになると考えられますので、そのような書面が提出されたときには、重ねて統一書式の提出を求めることは予定していません。財産目録や収支予定表については、統一書式

¹³ 大阪家庭裁判所のウェブサイト（後見サイト 大阪家庭裁判所後見センター）に掲載されています。

を用いるようにしてください。

(6) 終了時の報告等

終了時の報告書等、各庁で取扱いが異なる書式については、現時点で統一書式が示されておらず、統一する予定があるとも聞いていません。そこで、本人
5 が死亡した場合の大阪家庭裁判所後見センターに対する提出書面は、次のとおり
にしてください¹⁴。なお、死後事務自体の運用方法が変更されるわけではあり
ませんのでご注意ください。

本人が死亡した際に報酬付与申立てをする場合には、㊦報酬付与申立書、㊧
報酬付与申立事情説明書、㊨死亡時までの「後見等事務報告書」、㊩本人の死亡
10 時を報告基準日とした財産目録、㊪㊫の裏付け資料を提出してもらっていますが、
このうち㊧から㊩までについては統一書式（㊧については報酬付与申立事
情説明書別紙を含む。）を用いるようにしてください。㊧では、終了時引継事務
に関する付加報酬を求める場合には、報酬付与申立事情説明書の4「㊱その他」
にチェックを付した上で、報酬付与申立事情説明書別紙にその具体的な内容を
15 記載してください。また、上記(2)アのとおり、㊨では、死後事務特有の事務に
ついては、「㊱その他の事務」に記載してください。

報酬、事務費その他の債務を清算した後、相続人等¹⁵に引き継ぐべき財産が残
る場合には、相続人等に対して残余財産を引き継いだ上、大阪家庭裁判所後見
センターには、死亡時以降の収支報告書及び相続人等への引継関係書類を提出
20 してもらっていますが、これらについては、従前どおりの書式を用いるように
してください（なお、死亡時以降の収支報告書については令和4年10月1日
版が、引継書については令和6年9月1日版が最新のものです¹⁶。）。また、終

¹⁴ 本人死亡後の事務（死後事務）については、本連載第42回を参照ください。

¹⁵ 本人の相続人や受遺者として相続財産を受領する権限を有する者を総称して「相続人等」といいます。なお、相続人が複数の場合でも、そのうちの1人に対して引き継ぐことができれば問題ありません。

¹⁶ いずれも、大阪家庭裁判所のウェブサイト（後見サイト 大阪家庭裁判所後見セ

了報告をする際の引継書に添付する引継時を基準とする財産目録・相続財産目録は、統一書式を使用してください¹⁷。どちらの書式を使用すべきか不明な場合は、大阪家庭裁判所後見センター監督係までお問い合わせください。

5 4 おわりに

今回は、報告書式等の統一に至る経緯・理由並びに大阪家庭裁判所後見センターにおける統一書式利用の留意点について説明しました。これまで述べてきたとおり、今回の統一書式では、後見人等が民法858条の意思尊重義務・身上配慮義務を履行しているかという点に着目し、その履行に関する事情を適切に把握するため、本人等との面談等の状況や本人の意思確認に関する事項を就任時からの報告対象としたことが大きなポイントであると考えられます。この点を始めとして、統一書式では、従前の書式では報告事項とされていない事項についても報告を求めていることから、従前の書式を利用した報告がされた場合には、統一書式による再報告を求めることとなります。後見人等や各監督人、未成年後見人の皆様におかれては、統一書式が策定された趣旨等を踏まえた内容の報告書等を作成していただくようお願いいたします。

ンター) に掲載されています。

¹⁷ 以上をまとめますと、死亡時以降の収支報告書と引継書は従前どおりの書式、それ以外は統一書式となります。

◎小窓 「定期報告の際のお願い P a r t . 2」

定期報告書及び財産目録を提出される際は、以下の点についてご注意ください。

- 1 財産目録には、報告基準日（本人誕生月の前月末日）現在の残高を記載してください。
- 2 外貨預金は、財産目録中、「2 有価証券等」の欄に記載してください。
- 3 有価証券については、疎明資料として、株式数・口数及び評価額を示す資料（例えば、直近の金融機関からの通知書やメール等の写し）を提出してください。
- 4 有価証券の分配金・配当金、高額療養費還付金などは、報告期間中の合計額を臨時収入として報告してください。また、新たに収支予定表を提出する際には、これらの費目は計上しないようにしてください。理由として、これらの費目は変動幅が大きいため、定期収入として把握するのは適当でないと裁判所は考えているからです。

ただし、病状の変化があまりない場合の高額療養費還付金など実際の変動が小さいものについては、後見人等の判断で定期収支予定に組み入れていただいても結構です。

また、臨時収支は 10 万円以下のものは報告を要しないのが原則ですが、いくつかを合算すると 10 万円を超えるような場合や、10 万円以下のものでも後見人等が計上相当と判断したような場合には、臨時収支として計上していただけるとありがたいです。

- 5 報告期間内に報酬を受領された場合は、臨時支出として報告してください。

- 6 マイナンバーの記載がある資料は、マイナンバーの記載をマスキングした上でコピーをしたものを提出する等、マイナンバーの記載が表れないようにしてください。

マイナンバーの記載が予想される主な書類として、住民票や社会保障及び税に関する各種申請書・申告書の控えが挙げられます。

- 7 本連載第39回の小窓でもお願いしましたが、財産目録に添付する通帳のコピーには、前回までに報告済みの位置（今回報告時の手前）に、ラインを引き（区切り）、さらに、今回報告基準日の残高に、丸印をつける又はラインを引く等の処理を施すと、後見人等においては、報告の範囲が明らかとなり財産目録の残高欄に記入する額を間違いなく把握でき、家庭裁判所においても、審査の際に見るべき範囲や財産目録との照合が容易になるため非常に助かります。